

持続化給付金相次ぐ不正

書類・審査の簡素化悪用

新型コロナウイルスの影響で収入が減った事業者などを支援するため、国が設けた持続化給付金【**■**】の不正受給が相次いで見つかった。迅速な給付のため申請や審査が簡素化されたが、その仕組みが逆にとられ、悪用されていた。

SNSで申請役募る

「私がやったことは犯罪になっってしまうのでしょうか」。持続化給付金を不正受給した人から警察への自首同行の依頼を受け付けている上原幹男弁護士(第二東京弁護士会)には、こうした相談が相次いでいる。8月中旬以降、約30件の問い合わせがあった。

「私がやったことは犯罪になっってしまうのでしょうか」。持続化給付金を不正受給した人から警察への自首同行の依頼を受け付けている上原幹男弁護士(第二東京弁護士会)には、こうした相談が相次いでいる。8月中旬以降、約30件の問い合わせがあった。警察庁のまとめでは、7月下旬以降、不正受給にかかわったとして8都府県警が32人を逮捕、2人を書類送検した。容疑者の多くは、申請者でなく、不正を指南するなどした立場の者

持続化給付金

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で売り上げが減った事業者を支援する国の給付金。今年1月以降、前年同月比で収入が50%以上減った月があれば、最大で中小企業は200万円、個人事業者は100万円が給付される。5月に申請の受け付けが始まり、9月28日まで約340万件、約4兆4千億円が支払われた。

という。指南役らはSNSを通じて知り知人を誘ったりして申請役を集めていた。容疑者が開設したSNSの

アカウントに申請者を登録させ、必要な書類の偽造などをさせたケースもある。多数の余罪が見込まれる事件もある。愛知県警が捜査中の事件では約400人

分、警視庁による事件では約100人分の不正申請が繰り返されていた疑いがある。数十人を集めたとされる他の事件もあり、摘発した事件の余罪は少なくとも数億円以上にのぼるとみられる。

これまで摘発した事件では、共通の関与者の存在など、つながりを示すものは今のところ出ていないという。ただ、逮捕した容疑者の中には暴力団組員もいるほか、詐取した金が暴力団に流れた疑いが指摘される事件もある。

「事実上ノーチエツク」

不正受給が多発している背景には、給付を迅速化させるために書類申請や審査が簡素化されたことがありそうだ。

個人事業者が給付申請する場合、収入減を証明する書類として求められるのは、昨年分の確定申告書の控えと今年の売り上げ記録だけだ。

ただ、確定申告書の控えについて、ある税務職員は「『受取証』のようなもので、確定申告書が提出されれば、税務署が出さなくてはいけないもの。うその内容を書いてももらえろ」と話す。実際の摘発例では、

架空の売り上げを申告して入手した申告書の控えで不正受給したケースや、申告書そのものを偽造したケースがあったとされる。

今年の売り上げ記録についても、審査業務を請け負った企業で申請書類の審査に関わった女性は「内容が事実かどうかは確かめようがなく、事実上ノーチエツクだった」と審査の緩さを証言する。

中小企業庁は申請要領を作り、その中で「対象月の事業収入額がわかる売り上げ台帳等」などと例示をしているが、女性は「ペーパータオルやザラ紙、折り込

みチラシの裏に書かれ、台帳には見えないようなものでも審査を通じたという。
（保坂知晃、編集委員・吉田伸八）